

脱炭素のカギを握るモビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、モビリティ・イノベーション・ファンド（以下、当ファンドといいます。）の実質的な運用を担当する、メロン・インベストメンツ・コーポレーションのポートフォリオ・マネジャーからのコメントを基に、脱炭素で今まで以上に必要とされるモビリティ・イノベーションについてご報告させていただきます。

脱炭素社会実現に不可欠なモビリティ・イノベーション

脱炭素の主役とも言えるモビリティ分野

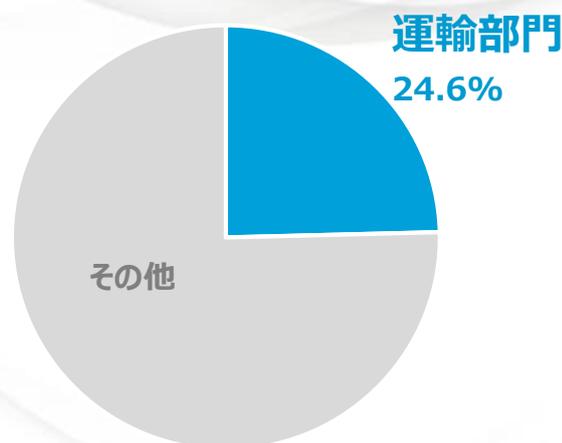
カーボン・ニュートラルやカーボン・オフセットなど、脱炭素に関する記事や報道がメディアを賑わせています。環境政策を重視する米バイデン大統領が「パリ協定」に正式復帰を表明したことや、新型コロナウイルスを受けて新しい生活様式が考案される中で、環境問題への取り組みが今まで以上に強まっているためです。

特に各国政府のEV普及推進の大きな理由でもある脱炭素実現に向けた動きは活発化しており、各国政府はパリ協定などで公約した温室効果ガス排出削減目標を達成するため、取り組みを強化しています。

こうした取り組みの中で、世界のCO₂（二酸化炭素）排出の約1/4を占めており、エネルギーインフラなどの変革と比較して脱炭素に組みやすいモビリティ業界（運輸部門）での変革が今まで以上に求められています。

モビリティ・イノベーションが脱炭素に貢献する分野はEVが軸とはなりますが、車を効率的に使うシェアリング（車の共有）や自動運転、車のIT化も重要な役割を果たすと考えられます。

世界の部門別CO₂排出量の割合
(2018年)



出所：国際エネルギー機関（IEA）のデータを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成

主要国・地域の温室効果ガス排出削減目標

米国



2025年までに
26~28%減
(2005年比)

中国



2030年までに
60~65%減
(2005年比)

日本



2030年度までに
26%減
(2013年度比)

英国



2030年までに
68%減
(1990年比)

EU(欧州連合)



2030年までに
55%減
(1990年比)

※方針表明分を含む。中国はGDP当たり排出量。資料作成時点の各種報道を基に、BNYメロン・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等価動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNYメロン・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

脱炭素のカギを握るモビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

脱炭素社会実現に不可欠なモビリティ・イノベーション

EV：モビリティ分野の脱炭素の中核

世界の国別のCO2排出量の割合を見ると、**中国と米国が4割強を占めている**ことがわかります。つまり、この2カ国の前向きな姿勢なしに世界で脱炭素を進めるのは難しいということです。モビリティにおける脱炭素、つまりガソリン車からEVへの移行についても同じことが言えると考えられます。2019年の世界の自動車販売台数を見ると、**中国と米国が世界の半分程度を占めており、この2カ国が舵を切らずしてモビリティ分野における脱炭素が進むのは難しい**と考えられてきました。

しかし、**最近ではこの2カ国の環境政策重視が鮮明になってきています**。昨年9月に中国は国連総会で脱炭素へ前向きな姿勢を示し、12月にはCO2排出量削減目標を引き上げました。米国についても、バイデン氏が大統領となったことで環境政策重視へ舵を切っています。このような脱炭素への前向きな姿勢を背景に、EVの普及を推進する政策は強化されつつあります。このように、**中国と米国が脱炭素計画を本格的に推進することで、EV関連市場には大きなインパクトが期待されています**。

実際に、CO2排出量および自動車販売台数で世界首位の中国の新車販売では、購入者への補助金支給や取得税の免除、ナンバープレートの取得優遇策などに後押しされ、新エネルギー車*の販売拡大が顕著に現れています。**2020年の中国の新車販売は新型コロナウイルスの影響により、全体では前年比-1.9%となりましたが、新エネルギー車については+10.9%となりました**。

*電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、燃料自動車（FCV）のいずれかと定義され、ハイブリッド車（HV）を含まない。

※画像はイメージ

出所：モロン・インベストメンツ・コーポレーションのコメント、国際エネルギー機関（IEA）、国際自動車工業連合会（OICA）、中国自動車工業協会（CAAM）のデータを基に、BNYモロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

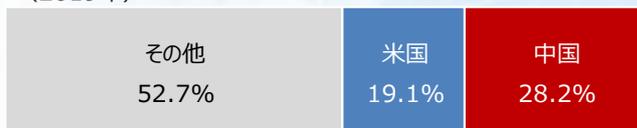


世界の国別CO2排出量の割合
(2018年)



2カ国で計43.3%

世界の自動車販売台数の国別シェア
(2019年)



2カ国で計47.3%

中国の新エネルギー車の新車販売台数の推移
(2020年1月～2021年1月、月次)



●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYモロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等価動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNYモロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

脱炭素のカギを握るモビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

脱炭素社会実現に不可欠なモビリティ・イノベーション

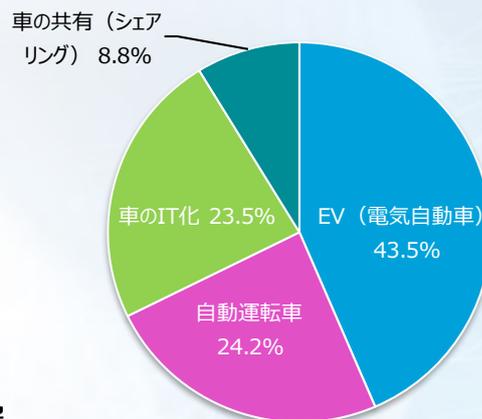
脱炭素を実現するモビリティ・イノベーションはEVに限った話ではない

前ページの通り、モビリティ分野における脱炭素に貢献するイノベーションはEVに留まりません。

EVのイノベーションによる脱炭素への貢献は、主にエネルギー源の変更（ガソリンから電気）によるものです。しかしながら、火力発電の割合が多い国などでは発電時にCO2を多く排出しているため、削減量が不十分との考えもあります。

そこで、エネルギー源の変更に加えて、**我々のモビリティの「使い方」を見直すことで更なる脱炭素につながる**と考えます。例えば、自動運転、車のIT化、車の共有（シェアリング）といった当ファンドにおけるテーマにおいても、下記のようなイノベーションから脱炭素への貢献が考えられます。

（ご参考）当ファンドのテーマ別構成
（2021年2月末時点）



※テーマ別構成比はマザーファンドの数字を使用し、運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。
※上記の定義や各テーマへの投資比率は将来変更となる場合があります。

期待される脱炭素への貢献例

自動運転



EVとの親和性の高さ（精緻な運転制御にはガソリンよりも電気の方が相性が良い）によるEV普及の後押し

車のIT化



渋滞情報や駐車場の空き情報などを活用した効率的な移動により、走行距離の短縮（排出ガス削減）に貢献

車の共有（シェアリング）



本来数台の移動が1台の移動となることなどにより、総走行距離の短縮（排出ガス削減）に貢献

※画像はイメージ

出所：メロン・インベストメンツ・コーポレーションのコメント、各種情報（資料作成時点）を基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等価動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

脱炭素のカギを握るモビリティ・イノベーション

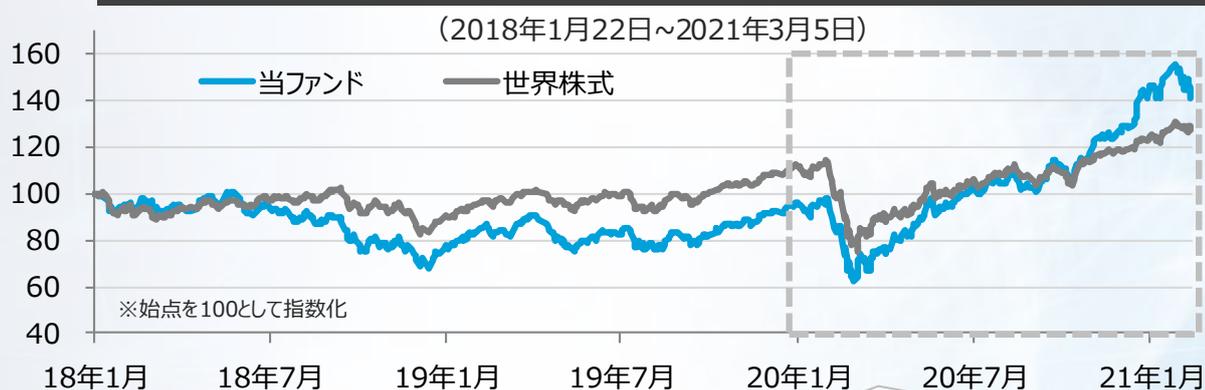
<モビリティ・イノベーション・ファンド>

足下のパフォーマンスについて

EV（電気自動車）関連銘柄などが引き続きパフォーマンスを牽引

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済減速懸念から、当ファンドは2020年3月に大幅な下落を経験しました。しかしその後は、当ファンドが保有するEV関連銘柄を中心に堅調な値動きとなったことから、2020年以降のパフォーマンスは+52.8%となっており、世界株式を大きく上回っています。（2021年3月5日時点）

設定来の当ファンドおよび世界株式指数の推移



2020年以降の当ファンドおよび世界株式指数の推移



※世界株式：MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（円ベース）
出所：ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

脱炭素のカギを握るモビリティ・イノベーション

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

今後の見通しについて

脱炭素に貢献しつつ、高い利益成長率を有するモビリティ・イノベーション

米バイデン政権の誕生に伴う脱炭素をはじめとする環境政策の強化により、EVを筆頭にモビリティ・イノベーションに大きな追い風が吹いています。特にこの分野で他の先進国に遅れを取っており、そもそもの市場規模が巨大である米国には、大きな成長機会があると考えており、今後のモビリティ・イノベーション全体における大きな成長ドライバーになり得ると考えます。

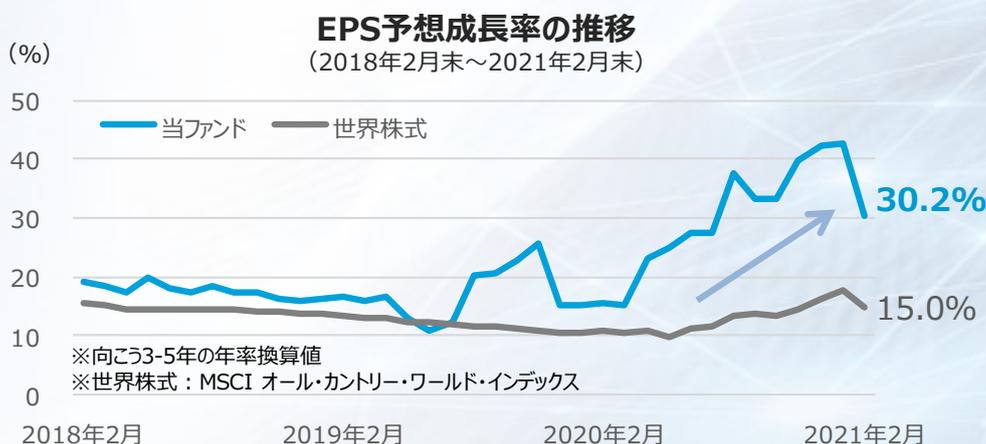
また、米バイデン政権による貿易相手国との通商関係の改善も、本テーマと2021年の当ファンドを後押しする可能性のある前向きな要素です。当ファンドでは、半導体銘柄と資本財・サービス銘柄の組入比率を高め維持していることから、当ファンドは、通商関係の改善が実現したときに恩恵を受ける態勢が整っていると云えます。

一方、新型コロナウイルスの動向、景気回復のペースや市場のボラティリティ、地政学リスクなどには引き続き注視しています。こうした流動的な状況を踏まえ、私たちは引き続き、世界規模のリサーチ体制と広範に及ぶクオンツ分析能力を活かしながら、このテーマにおける長期的な牽引役を発掘するとともに、規律あるリスク管理にも取り組んで参ります。

当ファンドの組入企業の予想利益成長率（向こう3-5年の年率換算値）は2021年2月末時点で30.2%となっており、世界株式指数の15.0%を大きく上回っています。



当ファンドのリード・ポートフォリオ・マネジャー
ロバート・ツォイテン



出所：メロン・インベストメンツ・コーポレーションのコメントおよびデータを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等価動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

設定・運用は



BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<ファンドの特徴>

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式に投資する。
- ・マザーファンドの実質的な運用は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションに運用の指図に関する権限を委託する。

<投資リスク>

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。**当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。**

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「株式の発行企業の信用リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「特定業種・テーマの集中投資に関する留意点」などがあります。※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<お申込みメモ>

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	<分配金受取りコース> (新規購入時) 10万口以上1万口単位 (追加購入時) 1万口単位 <分配金再投資コース> (新規購入時) 10万円以上1円単位 (追加購入時) 1万円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2028年1月21日まで(2018年1月22日設定) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
決算日	毎年1月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金申込の受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
ご換金代金のお支払い	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

<ファンドの費用>

投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。 購入時手数料率はお申込代金／金額に応じて下記のように変わります。 分配金受取りコース:お申込代金に应じます。(お申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。) 分配金再投資コース:お申込金額に应じます。(お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。) 1億円未満……………3.30%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満……………1.65%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満……………0.825%(税抜0.75%) 10億円以上……………0.55%(税抜0.50%) ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額=信託財産の日々の純資産総額×年率1.7985%(税抜1.635%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。
その他費用・手数料	マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限の一部を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬額=信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.34% 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目録見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

※お申込み、投資信託説明書(交付目録見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社で作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、お金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目録見書)の「投資リスク」をご覧ください。